

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	162,744	流動負債	62,749
現金及び預金	86,910	買掛金	3,697
売掛金	56,726	未払金	22,397
仕掛品	4,502	未払費用	4,064
貯蔵品	41	未払法人税等	736
前払費用	1,460	預り金	908
繰延税金資産	10,558	賞与引当金	25,322
未収入金	2,545	前受収益	5,623
固定資産	58,544	固定負債	30,214
有形固定資産	2,391	退職給付引当金	30,214
建物附属設備	1,206		
工具器具備品	1,185	負債合計	92,963
無形固定資産	34,036	純資産の部	
電話加入権	72	株主資本	128,325
ソフトウェア	18,116	資本金	92,100
のれん	15,847	資本剰余金	55,000
投資その他の資産	22,116	資本準備金	55,000
差入保証金	3,348	利益剰余金	▲18,754
長期前払費用	203	その他利益剰余金	▲18,754
繰延税金資産	18,564	繰越利益剰余金	▲18,754
		自己株式	▲19
		純資産合計	128,325
資産合計	221,289	負債および純資産合計	221,289

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

a. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b. 固定資産の減価償却費の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりとなっております。

建物附属設備 10～15 年

工具器具备品 3～10 年

なお、取得価額 100 千円以上 200 千円未満の一括償却資産については、費用処理しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5 年）以内にに基づく定額法によって償却しております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期限（3 年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額により償却しております。

c. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績がない場合には引き当てておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

d. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

e. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 貸借対照表に関する注記

a. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	5,260 千円
建物附属設備	2,973 千円
工具器具備品	2,286 千円
無形固定資産	74,908 千円
ソフトウェア	64,343 千円
のれん	10,564 千円

③ 損益計算書に関する注記

a. 関係会社との営業取引による取引高	売上高	3,259 千円
	営業費用	173 千円

④ 株主資本等変動計算書に関する注記

a. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,710,000 株

b. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 540 株

c. 新株予約権に関する事項

平成 29 年 6 月 28 日において、下記新株予約権をすべて消却しております。この結果、期末時点において新株予約権の発行はありません。

第 7 回新株予約権	28 万 8000 個	第 8 回新株予約権	1 万 3500 個
------------	-------------	------------	------------

⑤ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	13,835 千円
退職給付引当金	10,148 千円
賞与引当金	8,505 千円
繰越欠損金	8,278 千円
未払費用	1,339 千円
その他	1,585 千円
繰延税金資産小計	43,693 千円
評価性引当額	△10,535 千円
繰延税金資産合計	33,157 千円
繰延税金負債	
のれん	3,548 千円

その他	485	千円
繰延税金負債合計	4,034	千円
繰延税金資産の純額	29,123	千円

⑥ リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

⑦ 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主

属性	名称	議決権等 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会社	ファーマライズホール ディングス(株)	100%	・役員の兼任3人 ・ソフトウェア開発受託	売上高	1,388	売掛金	1,500

兄弟会社等

属性	名称	議決権等 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)メディカル フロント	-	・役員の兼任2人 ・ソフトウェア開発受託	売上高	1,871	-	-

⑧ 一株当たり情報に関する注記

- a. 1株当たり純資産額 22円48銭
b. 1株当たり当期純利益 ▲2円17銭